

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社MARUWA
【英訳名】	MARUWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 丹羽 邦人
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 丹羽 邦人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	5,354,702	5,309,912	21,312,542
経常利益(千円)	1,032,147	490,159	3,264,448
四半期(当期)純利益(千円)	687,106	333,630	2,105,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	478,886	236,033	2,007,594
純資産額(千円)	28,427,791	33,994,234	34,406,826
総資産額(千円)	33,733,403	38,916,457	40,808,045
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	63.92	27.11	180.67
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額(円)	63.83	27.10	180.41
自己資本比率(%)	84.2	87.3	84.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州の債務問題の拡大を背景とした世界景気の減速感が強まり、堅調に推移してきた中国を始めとする新興国経済の成長も鈍化を呈してきました。

国内経済は、エコカー補助金再開に伴う自動車販売が好調であったことや、東日本大震災の復興需要の拡大などがみられたものの、雇用情勢は依然厳しくデフレ基調は続いており、原発問題による電力の安定供給への懸念、消費税議論にともなう個人消費の低迷などの経済リスクの高まりとともに依然不透明感が続いております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては環境関連としてのパワーモジュール向けのセラミック基板や情報通信関連としてのスマートフォン向けの部品などの差別化製品は堅調でありましたが、デジタル家電向けを中心とした汎用電子部品などは低調に推移しました。

これらの結果、連結売上高は5,310百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

連結利益に関しましては、連結営業利益は625百万円（前年同期比37.0%減）、経常利益は490百万円（前年同期比52.5%減）、四半期純利益は334百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

連結売上高は前年同期比2.1%減の5,016百万円となりました。

当事業における環境関連市場は好調であり、特にH E V向けのセラミック製品やスマートフォン向けの部品などの売上高は堅調に推移しましたが、前年下期に落ち込んだデジタル家電向けを中心とした汎用電子部品需要の回復は緩やかでありました。

この結果、営業利益は前年同期比32.4%減の811百万円となりました。

照明機器事業

連結売上高は前年同期比27.1%増の294百万円、営業利益は23百万円（前年同期は営業損失35百万円）になりました。新たに開発したL E D照明機器が民間を中心に引き合い、受注ともに増加傾向に推移しております。引き続きL E D照明機器の新商品開発と拡販に注力してまいります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、140百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期末における連結の総資産は38,916百万円となり、前期末と比較して4.6%減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものです。

負債は4,922百万円となり、前期末と比較して23.1%減少しました。主に、未払法人税等の減少によるものです。

純資産は、33,994百万円となり、前期末と比較して1.2%減少しました。主に、為替換算調整勘定の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は87.3%となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のM A R U W A」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo.1の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において勝ち残る企業となることを目標としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	12,372	-	8,646,720	-	11,683,648

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,286,300	122,863	-
単元未満株式	普通株式 18,700	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	122,863	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	67,000	-	67,000	0.54
計	-	67,000	-	67,000	0.54

(注)当第1四半期会計期間末日現在の当社保有の自己株式数は、63,587株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,649,466	9,235,805
受取手形及び売掛金	² 6,372,511	² 6,701,409
商品及び製品	1,453,019	1,410,879
仕掛品	1,456,022	1,315,895
原材料及び貯蔵品	2,682,046	2,770,110
繰延税金資産	219,373	100,055
その他	715,777	302,743
貸倒引当金	1,843	1,130
流動資産合計	23,546,371	21,835,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,507,827	8,244,987
減価償却累計額	4,542,997	4,405,464
建物及び構築物(純額)	3,964,830	3,839,522
機械装置及び運搬具	14,821,822	³ 15,214,519
減価償却累計額	10,254,435	10,258,578
機械装置及び運搬具(純額)	4,567,388	4,955,941
土地	3,788,589	3,570,615
建設仮勘定	2,747,264	³ 2,582,218
その他	3,436,384	3,396,216
減価償却累計額	2,903,738	2,862,288
その他(純額)	532,646	533,928
有形固定資産合計	15,600,718	15,482,224
無形固定資産	221,425	219,895
投資その他の資産	¹ 1,439,531	¹ 1,378,572
固定資産合計	17,261,673	17,080,691
資産合計	40,808,045	38,916,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,230,483	1,819,632
短期借入金	4,684	4,684
未払法人税等	739,147	71,092
賞与引当金	322,014	170,778
役員賞与引当金	14,250	2,375
設備関係支払手形	1,456,772	978,326
その他	1,269,597	1,522,978
流動負債合計	6,036,948	4,569,866
固定負債		
長期借入金	111,345	110,174
繰延税金負債	17,462	4,611
その他	235,464	237,573
固定負債合計	364,271	352,358
負債合計	6,401,219	4,922,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,906,199	11,909,321
利益剰余金	15,510,131	15,659,187
自己株式	141,435	134,056
株主資本合計	35,921,615	36,081,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,725	25,651
為替換算調整勘定	1,562,334	2,093,705
その他の包括利益累計額合計	1,549,608	2,119,356
新株予約権	34,151	31,666
少数株主持分	668	753
純資産合計	34,406,826	33,994,234
負債純資産合計	40,808,045	38,916,457

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	5,354,702	5,309,912
売上原価	3,435,477	3,766,780
売上総利益	1,919,224	1,543,132
販売費及び一般管理費	926,675	918,176
営業利益	992,550	624,956
営業外収益		
受取利息	4,586	6,197
受取賃貸料	27,083	22,858
為替差益	9,383	-
その他	15,791	9,544
営業外収益合計	56,843	38,598
営業外費用		
支払利息	483	465
為替差損	-	160,246
投資不動産賃貸費用	12,798	12,015
その他	3,963	670
営業外費用合計	17,245	173,396
経常利益	1,032,147	490,159
特別利益		
固定資産売却益	8,530	1,981
投資有価証券売却益	16	-
国庫補助金	-	206,750
特別利益合計	8,546	208,731
特別損失		
固定資産除売却損	17,449	7,544
固定資産圧縮損	-	206,750
ゴルフ会員権評価損	-	10,630
特別損失合計	17,449	224,924
税金等調整前四半期純利益	1,023,244	473,965
法人税、住民税及び事業税	237,904	30,412
法人税等調整額	98,192	109,837
法人税等合計	336,096	140,249
少数株主損益調整前四半期純利益	687,148	333,716
少数株主利益	43	86
四半期純利益	687,106	333,630

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	687,148	333,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,196	38,378
為替換算調整勘定	196,065	531,372
その他の包括利益合計	208,262	569,750
四半期包括利益	478,886	236,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,844	236,118
少数株主に係る四半期包括利益	43	85

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	4,952千円	6,269千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	109,432千円	91,813千円

3. 国庫補助金を受入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	-千円	11,237千円
建設仮勘定	-	195,513

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	407,230千円	444,414千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	161,249	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,574	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,123,371	231,331	5,354,702	-	5,354,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	915	4,953	5,868	5,868	-
計	5,124,286	236,284	5,360,570	5,868	5,354,702
セグメント利益又はセグメン ト損失()	1,199,299	35,344	1,163,956	171,406	992,550

(注) 1. セグメント利益の調整額 171,406千円には、セグメント間取引消去5,838千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 177,244千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,016,003	293,909	5,309,912	-	5,309,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	802	2,869	3,671	3,671	-
計	5,016,805	296,778	5,313,583	3,671	5,309,912
セグメント利益	810,812	23,270	834,082	209,126	624,956

(注) 1. セグメント利益の調整額 209,126千円には、セグメント間取引消去7,084千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 216,210千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	63円92銭	27円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	687,106	333,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	687,106	333,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,750	12,308
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	63円83銭	27円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	15	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社M A R U W A
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査 法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。